



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 北陸電気工業株式会社
コード番号 6989 URL <http://www.hdk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津田信治

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部財務部長 (氏名) 林 良徳

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

TEL 076-467-1111

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	26,280	△17.1	23	△96.5	△86	—	△177	—
28年3月期第3四半期	31,702	△11.5	668	△4.8	760	△58.8	461	△70.6

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △1,263百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △124百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△2.11	—
28年3月期第3四半期	5.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	35,207	10,710	30.4	127.82
28年3月期	35,806	12,312	34.4	146.89

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 10,710百万円 28年3月期 12,312百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	△14.5	300	△66.0	100	△84.0	10	△94.5	0.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	92,500,996 株	28年3月期	92,500,996 株
29年3月期3Q	8,706,140 株	28年3月期	8,680,333 株
29年3月期3Q	83,812,487 株	28年3月期3Q	83,844,504 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国は個人消費を中心に底堅く推移しましたが、中国では減速基調が続きました。また、英国のEU離脱問題や米国新大統領の積極財政政策の表明などから、為替相場が大きく変動するとともに、先行きの不透明感が高まりました。

わが国におきましても、個人消費が停滞するなかで、円高水準が続いたことから、景気は弱含みで推移しました。

そのような環境下、エレクトロニクス市場におきましては、自動車関連は電装化の進展を背景に引き続き拡大しましたが、携帯情報通信端末の伸びが鈍化したことから、電子部品需要は総じて低調に推移しました。

こうした状況のなかで、当社グループにおきましては、自動車関連向けを主体に拡販を図る一方、引続き生産効率の改善に努めました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、モジュール製品の受注減に加え、6月から10月まで円高水準が続いたことから、売上高26,280百万円（前年同期比△17.1%）、営業利益23百万円（前年同期比△96.5%）となり、為替差損137百万円を営業外費用に計上したことから、経常損失86百万円（前年同期は経常利益760百万円）となりました。

また、フィリピン製造子会社の事業縮小に伴う特別損失を58百万円計上したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純損失は177百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益461百万円）となりました。

なお、3月には同子会社の株式譲渡を予定しており、通期では連結除外に伴う為替換算調整勘定の取崩益等が見込まれることから、同子会社の整理に伴う特別損失は、約100百万円程度になる見込みであります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①電子部品

電子部品は、チップ抵抗器や圧電部品が、自動車関連向けを主体に増加したものの、モジュール製品の受注が、TV及び携帯情報通信端末向けにおいて振るわず、円高の影響も受けたことから、売上高25,563百万円（前年同期比△17.5%）、営業利益732百万円（前年同期比△48.8%）となりました。

②金型・機械設備

金型・機械設備は、機械設備の受注が堅調に推移し、金型の受注もアミューズメント向けに持ち直したことから、売上高642百万円（前年同期比+17.5%）、営業利益45百万円（前年同期は営業損失6百万円）となりました。

③その他

その他は、商品仕入及び不動産業等にかかる事業であり、売上高は348百万円（前年同期比△1.4%）となり、営業利益は66百万円（前年同期比+7.6%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、年末にかけて売上が増加したことから、前連結会計年度末に比べ、売上債権が増加したものの、現預金、有形固定資産等が減少したことから、599百万円減少しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ、仕入債務及び借入金の増加を主因に、1,002百万円増加しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、1,602百万円の減少となりました。

株主資本は、親会社株主に帰属する四半期純損失により177百万円減少し、配当金の支払いにより335百万円減少したことなどから、515百万円の減少となりました。

その他の包括利益累計額は、その他有価証券評価差額金が285百万円増加したものの、為替換算調整勘定が1,401百万円減少したことを主因に、1,086百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第4四半期に織込んでおりましたモジュール製品のTV向け受注が減少する見込みとなりましたが、想定レートを105円/米ドルから110円/米ドルに変更したことに伴い、当年度通期の売上高、利益は、ともに増加の見込みとなることから、当年度通期の業績予想につきましては、平成28年11月10日の公表から変更いたしません。

今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率により計算した税金費用が著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率により計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(子会社株式の譲渡契約の締結)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

分離先企業の希望により、開示を控えさせていただきます。

(2) 分離する事業の内容

モジュール製品の製造

(3) 事業分離を行う主な理由

モジュール製品の受注が、TV向けを主体に減少したことから、生産拠点の集約により固定費を削減するため、連結子会社が保有しているフィリピンにおける生産子会社の全株式を譲渡するものであります。

(4) 事業分離日

平成29年3月（予定）

※平成28年11月29日に株式譲渡契約の締結に至りましたが、現地政府機関の許認可を取得することが、当該契約で定められた事項の効力が発生する条件となっております。

(5) 法的形式を含む取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 分離する事業が含まれている報告セグメント

電子部品

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,047	5,748
受取手形及び売掛金	7,015	9,200
商品及び製品	1,184	991
仕掛品	2,201	2,667
原材料及び貯蔵品	2,131	1,658
繰延税金資産	406	387
その他	1,769	1,168
貸倒引当金	△0	△16
流動資産合計	21,754	21,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,045	3,134
機械装置及び運搬具(純額)	3,938	3,244
土地	2,877	2,872
その他(純額)	459	322
有形固定資産合計	10,320	9,574
無形固定資産		
	291	209
投資その他の資産		
投資有価証券	1,403	1,635
繰延税金資産	1,228	1,156
退職給付に係る資産	0	—
その他	863	880
貸倒引当金	△55	△52
投資その他の資産合計	3,439	3,618
固定資産合計	14,052	13,403
資産合計	35,806	35,207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,673	7,820
短期借入金	4,181	4,375
未払法人税等	116	22
賞与引当金	321	153
その他	1,190	1,158
流動負債合計	12,483	13,530
固定負債		
長期借入金	5,285	5,477
再評価に係る繰延税金負債	327	327
退職給付に係る負債	4,931	4,925
その他	467	236
固定負債合計	11,010	10,966
負債合計	23,494	24,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,200	5,200
資本剰余金	5,039	5,039
利益剰余金	2,056	1,543
自己株式	△1,143	△1,147
株主資本合計	11,151	10,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98	383
土地再評価差額金	684	684
為替換算調整勘定	782	△618
退職給付に係る調整累計額	△404	△375
その他の包括利益累計額合計	1,161	75
非支配株主持分	—	—
純資産合計	12,312	10,710
負債純資産合計	35,806	35,207

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	31,702	26,280
売上原価	27,037	22,576
売上総利益	4,665	3,703
販売費及び一般管理費	3,996	3,680
営業利益	668	23
営業外収益		
受取利息	47	42
受取配当金	55	24
為替差益	51	—
その他	76	107
営業外収益合計	231	174
営業外費用		
支払利息	66	57
出向者経費	41	19
為替差損	—	137
その他	32	69
営業外費用合計	139	284
経常利益又は経常損失(△)	760	△86
特別利益		
固定資産売却益	0	15
投資有価証券売却益	9	—
補助金収入	28	22
その他	5	18
特別利益合計	43	57
特別損失		
減損損失	—	3
固定資産売却損	12	5
固定資産除却損	85	47
その他	18	43
特別損失合計	116	98
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	687	△128
法人税等	204	48
四半期純利益又は四半期純損失(△)	482	△177
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	461	△177

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	482	△177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	285
繰延ヘッジ損益	0	—
退職給付に係る調整額	14	29
為替換算調整勘定	△633	△1,401
その他の包括利益合計	△607	△1,086
四半期包括利益	△124	△1,263
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△127	△1,263
非支配株主に係る四半期包括利益	3	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電子部品	金型・ 機械設備	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,991	453	31,445	257	31,702	—	31,702
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	93	93	95	189	△189	—
計	30,991	546	31,538	353	31,891	△189	31,702
セグメント利益又は損失 (△)	1,431	△6	1,424	61	1,486	△818	668

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入(株大泉製作所製品)及び不動産・保険代理業に係る事業であります。

2. セグメント利益の調整額△818百万円には、セグメント間取引消去65百万円、のれんの償却額△8百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△875百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電子部品	金型・ 機械設備	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,563	457	26,020	260	26,280	—	26,280
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	185	185	88	273	△273	—
計	25,563	642	26,205	348	26,554	△273	26,280
セグメント利益	732	45	777	66	844	△820	23

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入(株大泉製作所製品)及び不動産・保険代理業に係る事業であります。

2. セグメント利益の調整額△820百万円には、セグメント間取引消去41百万円、のれんの償却額△8百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△854百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。